

環境データ集

項目		単位	2015年度	2016年度	2017年度	
地球温暖化対策の推進	CO ₂ 排出原単位 ^{※1}	(実排出係数)	kg-CO ₂ /kWh	0.669	0.632	0.666
		(調整後排出係数)		0.676	0.640	0.678
	CO ₂ 排出量 ^{※1}	(実排出量)	万t-CO ₂	1,914	1,690	1,648
		(調整後排出量)		1,934	1,711	1,677
	泊原子力発電所の設備利用率		%	0	0	0
	火力発電所の発電効率		%	39.3	39.7	39.5
	送配電線の電力損失率		%	5.9	5.6	5.1
	新エネルギー等からの電力購入	バイオマス発電等 ^{※2}	百万kWh	321	528	364
		風力	百万kWh	721	747	833
		太陽光	百万kWh	975	1,203	1,520
	オフィスの省エネルギー ^{※3※4} (CO ₂ 排出量)		万t-CO ₂	3.26	3.20	3.22
	エコキュート採用率		%	42.8	52.9	57.1
	オフィス電気使用量(ほくでんグループ)		百万kWh	61.2	60.2	59.8
	オフィス電気使用量		百万kWh	45.4	44.3	44.6
	暖房等の燃料消費量(原油換算)		kℓ	95	109	109
	車両燃料消費量		kℓ	1,413	1,412	1,363
	社有車等の燃費(特殊車両除く)		km/ℓ	9.3	9.2	9.1
低公害車の導入率		%	79.2	81.7	81.7	
SF ₆ 回収率(暦年値) (ほくでんグループ)	機器点検時	%	99	99	99	
	機器撤去時	%	99	99	99	
地域環境保全の推進	SO _x 排出原単位(全電源平均, ほくでんグループ)		g/kWh	0.98	0.97	0.89
	NO _x 排出原単位(全電源平均, ほくでんグループ)		g/kWh	0.68	0.60	0.65
	SO _x 排出原単位(火力平均)		g/kWh	1.01	0.94	0.87
	NO _x 排出原単位(火力平均)		g/kWh	0.75	0.67	0.72
	微量PCB汚染柱上変圧器 ^{※5}	処理重量	t	611.6	603.0	609.1
		変圧器台数	台	4,800	4,800	4,800
	微量PCB汚染絶縁油 ^{※5}	処理重量	t	459.6	460.4	447.8
		ドラム缶本数	本分	2,800	2,800	2,800
	発電所用水使用量 ^{※6}		万m ³	473.2	485.8	473.2
	排水量 ^{※7}		万m ³	272.6	275.6	282.4
循環型社会形成の推進	産業廃棄物 リサイクル率(ほくでんグループ ^{※8})		%	95.8	97.7	96.8
	産業廃棄物	発生量	万t	114.4	111.6	114.6
		リサイクル量	万t	109.6	109.0	110.9
	産業廃棄物のリサイクル率 (個別)	石炭灰	%	96.3	98.3	97.1
		脱硫石こう	%	100	100	100
		廃コンクリート柱	%	100	100	100
		くず電線	%	100	100	100
		配電用プラスチック類	%	100	100	100
	オフィス水使用量(ほくでんグループ)		万m ³	23.9	24.1	23.7
	オフィス水使用量		万m ³	18.1	18.4	17.9
	グリーン調達率(事務用品等、ほくでんグループ) ^{※9}		%	90.4	86.7	96.8
コピー用紙購入量(ほくでんグループ)		百万枚	110	116	115	

グループ会社を含む実績には項目に「ほくでんグループ」と記載

- ※1 「地球温暖化対策の推進に関する法律」上の「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」に基づき計算。
- ※2 バイオマス発電等には、廃棄物(廃プラスチック)発電を含む。
- ※3 発電所の所内電力、送配電線損失など、電気を供給する際の電気使用量は含んでいない。
- ※4 オフィスの電気、水、暖房等燃料、および車両燃料使用量をCO₂換算したものであり、「地球温暖化対策の推進に関する法律」上の「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」による排出係数を使用して算出。
- ※5 微量PCB汚染柱上変圧器および汚染絶縁油処理は、2012年度から開始。
- ※6 火力発電所などで使用する用水のうち、復水器冷却水および飲料水を除いたものを集計。
(工業用水、河川水、上水、地下水および海水からの淡水化量を含む)。
- ※7 火力発電所などの排水処理装置からの排水量を集計。
- ※8 対象はグループ会社の電力供給関連事業およびほくでんで発生した産業廃棄物。
- ※9 コピー用紙、印刷物類、OA機器類、被服類のうち、販売会社がカタログなどで公表している環境配慮製品の調達割合を示す。
ただし、2014年度以降は、印刷物類のうち「チラシ・ポスター・パンフレット」を除く。グループ会社はコピー用紙のみ対象。